

平成29事業年度

事業報告書

独立行政法人奄美群島振興開発基金

1. 国民の皆様へ

奄美群島は、戦後、米軍統治下に置かれ、昭和28年に本土復帰しましたが、隔絶した外海離島及び台風常襲地帯という厳しい自然的・社会的条件下にあり、依然として所得水準等の本土との諸格差が顕著であるため、奄美群島振興開発特別措置法（以下、「奄美法」という。）に基づいて国が策定した奄美群島振興開発基本方針の下、鹿児島県が策定した奄美群島振興開発計画に基づき、新たに設置された交付金事業、各種事業にかかる補助率の嵩上げや税制特例など各般の振興開発事業が推進されています。

当法人は、奄美法における基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発に寄与し、もって奄美群島の自立的発展に資するため、信用保証業務や地域の特性を活かした産業に対し直接的な融資業務を行うなど奄美群島内の事業者を金融面から下支えする役割を果たしてまいりました。

一方、業務の推進のために克服すべき課題として、これまでの繰越欠損金の着実な削減等があり、一定規模の保証・融資資産の確保に伴う業務収入の増加、審査及び債権管理の徹底等によるリスク管理債権の削減、一般管理費の適切な執行管理及び内部統制の充実強化を柱とした「経営改善計画」を平成26年3月に新たに策定し、引き続き確実な実施に努めることとしております。

今後とも内部統制の強化や財務内容改善に向けたこれまでの取り組みを継続するとともに、より実効性のある方策へ向けての不断の見直しに努め、奄美群島経済の自立的発展に資するために業務・組織の強化を進めていく必要があります。

これらの状況を踏まえ、何よりも、奄美の産業・経済の活性化に向けた取り組みをより強固に、かつ有効に支えるために、主務省をはじめ鹿児島県及び地元市町村、金融機関等関係機関との連携強化を図り、アドバイザー機能を発揮しながら、引き続き、奄美地域に密着した政策金融機関として効果的かつ効率的な業務を実施していくこととしております。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

当法人は、「奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励する」ことを目的としております。（奄美法第44条）

② 業務内容

当法人は、奄美法第44条の目的を達成するため以下の業務を行います。

i. 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証。

ii. 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等。

③ 沿革

昭和30年 9月	奄美群島復興信用保証協会設立
昭和34年 3月	融資業務追加・奄美群島復興信用基金に改組
昭和39年 4月	奄美群島振興信用基金に改称
昭和49年 4月	奄美群島振興開発基金に改称
平成元年 4月	出資業務追加
平成16年10月	独立行政法人奄美群島振興開発基金設立
平成18年 3月	出資業務廃止（特殊法人等整理合理化計画）

④ 設立根拠法

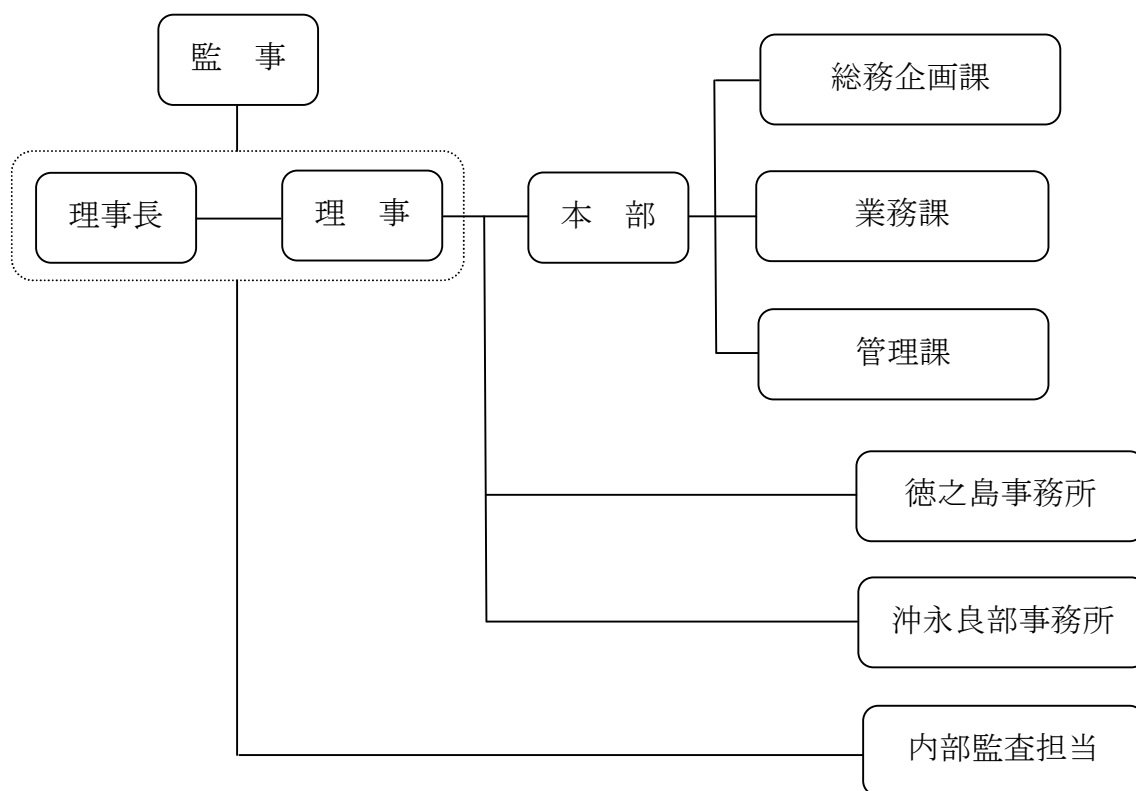
奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省国土政策局特別地域振興官）

財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図



⑦ その他法人の概要

当該項目については該当なし。

(2) 事務所所在地

- 本 部：鹿児島県奄美市名瀬港町1-5
- 徳之島事務所：鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4
- 沖永良部事務所：鹿児島県大島郡和泊町和泊9-1

(3) 資本金の状況

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	11,001,271	—	—	11,001,271
地方公共団体出資金	6,772,500	—	—	6,772,500
資本金合計	17,773,771	—	—	17,773,771

(4) 役員 of 状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	西村 博	自 平成28年10月1日 至 平成31年3月31日	昭和48年4月 (株)福岡銀行入行 平成16年12月 日本乾溜工業(株) 代表取締役 専務取締役 管理本部長 平成21年1月 (株)ドリスプロジェクト代表取締役 平成22年10月 当基金理事 平成26年10月 当基金理事長
理 事	林 浩一	自 平成28年10月1日 至 平成30年9月30日	昭和62年4月 奄美群島振興開発基金採用 平成11年9月 奄美群島振興開発基金総務企画課長 平成16年10月 当基金総務企画課長 平成26年8月 当基金管理課長 平成26年10月 当基金理事
監 事 (非常勤)	吉田 利夫	自 平成28年10月1日 至 平成30事業年度の 財務諸表の承認日	昭和46年4月 吉田商事(株)入社 昭和62年5月 南海ガス(株)代表取締役専務 平成15年5月 南海ガス(株)代表取締役副社長 平成22年10月 当基金監事
監 事 (非常勤)	重信千代乃	自 平成28年10月1日 至 平成30事業年度の 財務諸表の承認日	昭和49年4月 (株)築地設計入社 昭和55年1月 (株)重信設計 平成26年10月 当基金監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末現在18人（前期比1人増）であり、平均年齢は42.1歳（前期末41.5歳）となっております。

なお、国等からの出向者はありません。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,728,859	流動負債	18,689
現金及び預金	5,327,873	引当金	11,622
その他	400,987	その他	7,067
固定資産	6,507,333	固定負債	389,756
有形固定資産	80,929	引当金	266,132
無形固定資産	8,366	その他	123,624
投資その他の資産	6,418,037	保証債務	2,213,574
投資有価証券	2,398,225	負債合計	2,622,018
長期貸付金	4,219,005	純資産の部	
貸倒引当金	△607,183	資本金	17,773,771
求償権	1,085,385	政府出資金	11,001,271
求償権償却引当金	△677,802	地方公共団体出資金	6,772,500
その他	408	繰越欠損金	5,946,024
保証債務見返	2,213,574	当期末処理損失	5,946,024
		(うち当期総利益)	(50,662)
		純資産合計	11,827,747
資産合計	14,449,766	負債純資産合計	14,499,766

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用(A)	253,041
引当金繰入	43,327
一般管理費	195,092
人件費	147,006
物件費	45,290
減価償却費	2,796
貸倒損失	14,622
財務費用	—
その他	—
経常収益(B)	303,703
貸付金利息収入	80,945
保証料収入	25,221
引当金戻入	131,772
財務収益	19,856
その他	45,910
臨時損失(C)	—
臨時利益(D)	—
当期総利益(B-A-C+D)	50,662

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	367,419
貸付金利息収入	81,168
保証料収入	9,758
貸付金の回収による収入	1,580,860
求償権の回収による収入	103,216
人件費支出	△ 142,127
業務経費支出	△ 43,927
代位弁済による支出	△ 91,778
貸付による支出	△ 1,206,856
その他の業務収入・支出	77,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1,100,999
定期預金の払戻による収入	△ 1,300,000
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 999
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	—
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△ 733,580
V 資金期首残高(E)	4,761,453
VI 資金期末残高(F=E-D)	4,027,873

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 業務費用	△ 50,662
(1) 損益計算書上の費用	253,041
(2) (控除) 自己収入等	△ 303,703
II 機会費用	7,998
III 行政サービス実施コスト	△ 42,664

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金及び銀行等への預け金
有形固定資産	: 建物、車両運搬具、器具及び備品、土地
無形固定資産	: 電話加入権、ソフトウェア仮勘定
投資有価証券	: 満期日が1年を超える国債及び地方債
長期貸付金	: 償還期限が1年を超える貸付金
貸倒引当金	: 貸付金の償却に充てる引当金
求償権	: 保証債務の代位弁済により発生した債権
求償権償却引当金	: 求償権の償却に充てる引当金
保証債務見返	: 保証債務の対照勘定
引当金(流動負債)	: 賞与引当金及び短期保証債務に係る保証債務損失引当金
引当金(固定負債)	: 退職給付引当金及び長期保証債務に係る保証債務損失引当金
保証債務	: 保証契約に基づき発生した金融機関に対する保証債務
政府出資金	: 国からの出資金
地方公共団体出資金	: 地方公共団体からの出資金
繰越欠損金	: 欠損金の累計額

② 損益計算書

引当金繰入	: 求償権償却引当金の繰入損
人件費	: 役員報酬、職員給与、法定福利費等、役職員に要する経費
物件費	: 旅費交通費、電算関係費、業務諸費等、運営に要する経費
減価償却費	: 有形固定資産の減価償却費
貸倒損失	: 取立不能貸付金の貸倒損及び取立不能求償権の償却損
財務費用	: 借入金にかかる支払利息
貸付金利息収入	: 貸付金に対する利息
保証料収入	: 保証債務に対する信用保証料
引当金戻入	: 貸倒引当金及び保証債務損失引当金の戻入益
財務収益	: 受取利息、有価証券利息による収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 通常の保証及び融資業務の実施に係る資金の状態を表し、貸付金利息・保証料等による収入、資金の貸付け・代位弁済等による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の払戻・預入による収入・支出、有価証券の償還・取得による収入・支出、固定資産の取得による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 国及び地方公共団体からの出資金受入による収入、長期借入金の返済による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用
- 機会費用 : 国又は地方公共団体からの出資を運用に充てた場合に得られると考えられる利益の金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、繰越欠損金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成29年度の経常費用は253,041千円と、前年度比21,487千円の増（9.3%増）となっております。これは、貸倒損失が前年度比15,219千円の減（51.0%減）及び一般管理費が前年度比6,622千円の減（3.3%減）があったものの、求償権償却引当金繰入が前年度比43,327千円の増（皆増）となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は303,703千円と、前年度比6,671千円の増（2.2%増）となっております。これは、償却求償権取立益が前年度比3,115千円の増（26.4%増）及び償却貸付金取立益が前年度比5,446千円の増（92.6%増）となったことが主な要因であります。

(当期総損益)

平成29年度の当期総利益は50,662千円となり、前年度に比して14,816千円の減（22.6%減）となっております。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は14,449,766千円と、前年度比508,053千円の減（3.4%減）となっております。これは、現金及び預金において前年度比566,420千円の増（11.9%増）があったものの、保証債務見返が前年度比458,297千円の減（17.2%減）及び貸付金が前年度比475,279千円の減（9.4%減）となったことが主な要因であります。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は2,622,018千円と、前年度比558,715千円の減（17.6%減）となっております。これは、資産の減少理由と同様に保証債務が前年度比458,297千円の減（17.2%減）となったことが主な要因であります。

(繰越欠損金)

平成29年度末現在の繰越欠損金は5,946,024千円と、前年度比50,662千円の減（0.8%減）となっております。これは、当期総損益において利益を計上した結果であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは367,419千円と、前年度比117,869千円の増（47.2%増）となっております。これは、貸付金の回収による

収入が前年度比103,380千円の減（6.1%減）及び求償権の回収による収入が前年度比55,252千円の減（34.9%減）となったものの、貸付けによる支出が前年度比297,170千円の減（19.8%減）となったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,100,999千円と、前年度比4,300,128千円の減（134.4%減）となっております。これは、定期預金の収支が前年度比4,500,000千円の減（140.6%減）及び有価証券の収支が前年度比200,000千円の増（皆増）となったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と同様に実績なしとなっております。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	230,263	428,889	466,842	231,554	253,041
経常収益	264,572	252,430	284,225	297,032	303,703
当期総利益	34,310	△177,242	△182,651	65,478	50,662
資産	16,578,007	16,014,830	15,396,311	14,957,819	14,449,766
負債	5,174,506	4,454,571	3,684,703	3,180,733	2,622,018
繰越欠損金	5,702,270	5,879,512	6,062,163	5,996,686	5,946,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,562	367,461	△228,101	249,550	367,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,607	3,824,299	△3,499,669	3,199,129	1,100,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,467	275,624	319,413	—	—
資金期末残高	253,746	4,721,130	1,312,774	4,761,453	4,027,873

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

保証業務の事業利益は20,770千円と、前年度比5,848千円の減（22.0%減）となっております。これは、求償権償却損失が7,810千円の減（51.2%減）となったものの求償権償却引当金戻入が30,421千円の減（皆減）となったことが主な要因であります。

融資業務の事業利益は29,892千円と、前年度比8,968千円の減（23.1%減）となっております。これは、貸倒引当金戻入が6,656千円の減（14.0%減）となったことが主な要因であります。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保証業務	17,076	△112,319	△129,374	26,618	20,770
融資業務	17,234	△64,923	△53,277	38,860	29,892
合 計	34,310	△177,242	△182,651	65,478	50,662

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

保証業務の総資産は7,290,731千円と、前年度比540,746千円の減（6.9%減）となっております。これは、保証債務見返が前年度比458,297千円の減（17.2%減）となったことが主な要因であります。

融資業務の総資産は7,159,034千円と、前年度比32,692千円の増（0.5%増）となっております。これは、貸付金（貸倒引当金控除後）が前年度比340,327千円の減（7.9%減）となったものの、現金及び預金が前年度比369,278千円の増（13.3%増）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保証業務	9,299,277	8,861,640	8,313,857	7,831,477	7,290,731
融資業務	7,278,730	7,153,191	7,082,453	7,126,342	7,159,034
合 計	16,578,007	16,014,830	15,396,311	14,957,819	14,449,766

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等
当該項目については該当なし。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは△42,664千円と、前年度比11,261千円の増（20.9%増）となっております。これは、損益計算上の費用のうち、貸倒損失が前年度比15,219千円の減（51.0%減）、一般管理費が前年度比6,622千円の減（3.3%減）があったものの、求償権償却引当金繰入が前年度比43,327千円の増（皆増）となったこと及び自己収入等のうち、償却求償権取立益が前年度比3,115千円の増（26.4%増）、償却貸付金取立益が前年度比5,446千円の増（92.6%増）となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	△ 34,310	177,242	182,651	△ 65,478	△ 50,662
うち損益計算書上の費用	230,263	429,672	466,876	231,554	253,041
うち自己収入等	△ 264,572	△252,430	△284,225	△ 297,032	△ 303,703
機会費用	108,408	68,227	—	11,553	7,998
行政サービス実施コスト	74,098	245,469	182,651	△ 53,925	△ 42,664

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

（2）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等
当該項目については該当なし。

- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
当該項目については該当なし。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
当該項目については該当なし。

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
出資金	334	334	334	334	334	334	-	-	-	-	
政府出資金	200	200	200	200	200	200	-	-	-	-	
地方公共団体出資金	134	134	134	134	134	134	-	-	-	-	
求償権等回収金	219	109	214	101	226	146	192	170	196	118	
貸付回収金	1,936	1,612	1,820	1,480	1,824	1,251	1,678	1,684	1,617	1,592	
借入金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業収入	238	194	246	182	242	161	236	170	262	125	貸付残高及び保証債務残高の減少による収入の減。
事業外収入	36	28	32	26	27	23	24	24	24	21	
その他の収入	17	30	18	46	-	3	-	11	-	2	
計	2,781	2,307	2,663	2,170	2,653	1,919	2,130	2,058	2,100	1,858	
支出											
代位弁済金	200	188	250	89	230	311	220	68	210	92	要代位弁済案件の発生が減少したことによる減。 資金需要の低下による減。
貸付金	2,400	1,548	2,400	1,122	2,500	1,264	2,600	1,504	2,900	1,207	
借入金償還	88	88	58	58	15	15	-	-	-	-	
事業費	1	1	0	0	0	0	-	-	-	-	
一般管理費	215	186	215	212	217	211	216	188	210	188	
人件費	157	138	157	165	159	164	158	140	153	142	
その他一般管理費	58	48	58	48	58	48	57	48	57	45	
その他の支出	4	9	4	7	4	4	4	10	4	3	
計	2,908	2,020	2,928	1,489	2,965	1,806	3,039	1,770	3,324	1,489	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、合計において一致しない場合があります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標終了年度における一般管理費（人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。）を平成25年度比で7%以上に相当する額を削減することを目標としております。さらに、人件費（退職手当等を除く。）については、当基金の財政状況を鑑み、平成25年度の水準を維持することを基本としながら可能な範囲で抑制することとしております。この目標を達成するため、管理職手当の20%削減の維持、適切な人事考課制度の運用及び効率的な業務運営による物件費の抑制などの措置を講じております。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	26年度		27年度		28年度		29年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	22,477	100.0	13,239	58.9	13,214	58.8	15,927	70.9	12,576	56.0
うち出張旅費	10,217	100.0	6,601	64.6	7,686	75.2	9,905	96.9	7,357	72.0

その他	12,260	100.0	6,638	54.1	5,528	45.1	6,022	49.1	5,219	42.6
人件費	172,274	100.0	158,308	91.9	156,405	90.8	151,334	87.8	147,006	85.3

(注1) 一般管理費については人件費、公租公課等の所要額の計上を必要とする経費を除く。

(注2) 一般管理費のその他はプログラム保守料、通信運搬費、雑役務費等である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人は、奄美法第46条第2項及び第3項に基づき、保証業務における保証基金の造成及び融資業務における貸付原資に充てるため、国、鹿児島県及び奄美群島内の12市町村から出資を受けております。（29年度末累計：17,774百万円（うち、国：11,001百万円、鹿児島県：4,626百万円、奄美群島市町村：2,147百万円））

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の保証業務では、保証債務に対する信用保証料、求償権の回収金等により184百万円の自己収入を得ております。

また、融資業務では、貸付金に対する利息、貸付金の回収金等により1,674百万円の自己収入を得ております。

(2) 財務情報及び業務実績に基づく説明

① 保証業務

保証業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う者又は奄美群島に住所若しくは居所を有する者が金融機関に対して負担する債務の保証を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費98百万円等となっており、その財源は保証料収入25百万円等となっております。

② 融資業務

融資業務は、奄美群島振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として、奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者で銀行その他の金融機関から資金の融通を受けることを困難とするものに対する小口の事業資金の貸付け等を行っております。

事業に要する費用は、一般管理費97百万円等となっており、その財源は貸付金利息収入81百万円等となっております。

6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況

(単位：円)

区 分	保証業務				融資業務				共通				合計				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収入																	
出資金																	
政府出資金																	
地方公共団体出資金																	
求償権等回収金	196,300,000	118,145,354	△ 78,154,646										196,300,000	118,145,354	△ 78,154,646		
求償権回収金	164,000,000	103,215,881	△ 60,784,119	①									164,000,000	103,215,881	△ 60,784,119	①	
償却求償権取立益	32,300,000	14,929,473	△ 17,370,527	②									32,300,000	14,929,473	△ 17,370,527	②	
貸付回収金					1,617,000,000	1,592,185,162	△ 24,814,838	⑥						1,617,000,000	1,592,185,162	△ 24,814,838	⑥
手形貸付金						763,000	763,000								763,000	763,000	
証書貸付金					1,617,000,000	1,580,096,512	△ 36,903,488							1,617,000,000	1,580,096,512	△ 36,903,488	
償却貸付金取立益						11,325,650	11,325,650								11,325,650	11,325,650	
借入金等																	
短期借入金																	
長期借入金																	
事業収入	128,290,000	44,028,135	△ 84,261,865		134,188,000	80,944,565	△ 53,243,435						262,478,000	124,972,700	△ 137,505,300		
保証料	84,771,000	25,221,274	△ 59,549,726	③									84,771,000	25,221,274	△ 59,549,726	③	
延滞保証料	465,000		△ 465,000	④									465,000		△ 465,000	④	
損害金	10,122,000	6,805,861	△ 3,316,139	⑤									10,122,000	6,805,861	△ 3,316,139	⑤	
責任共有負担金収入	32,932,000	12,001,000	△ 20,931,000	⑥									32,932,000	12,001,000	△ 20,931,000	⑥	
貸付金利息					134,188,000	80,944,565	△ 53,243,435	⑦					134,188,000	80,944,565	△ 53,243,435	⑦	
事業外収入	23,776,667	19,981,344	△ 3,795,323		391,667	722,110	330,443						24,168,334	20,703,454	△ 3,464,880		
受取利息	666,667	332,069	△ 334,598	⑦	391,667	506,012	114,345	⑧					1,058,334	838,081	△ 220,253	⑦、⑧	
有価証券利息	23,030,000	19,017,535	△ 4,012,465	⑧									23,030,000	19,017,535	△ 4,012,465	⑧	
償却承継債権回収金	35,000		△ 35,000	⑨									35,000		△ 35,000	⑨	
承継債権利息	45,000	15,000	△ 30,000	⑩									45,000	15,000	△ 30,000	⑩	
雑益		616,740	616,740	⑪		216,098	216,098	⑫						832,838	832,838	⑪、⑫	
その他の収入		1,902,717	1,902,717	⑬										1,902,717	1,902,717	⑬	
計	348,366,667	184,057,550	△ 164,309,117		1,751,579,667	1,673,851,837	△ 77,727,830						2,099,946,334	1,857,909,387	△ 242,036,947		
支出																	
代位弁済金	210,000,000	91,778,405	△ 118,221,595	⑭									210,000,000	91,778,405	△ 118,221,595	⑭	
貸付金					2,900,000,000	1,206,856,000	△ 1,693,144,000	⑮					2,900,000,000	1,206,856,000	△ 1,693,144,000	⑮	
手形貸付金					100,000,000		△ 100,000,000						100,000,000		△ 100,000,000		
証書貸付金					2,800,000,000	1,206,856,000	△ 1,593,144,000						2,800,000,000	1,206,856,000	△ 1,593,144,000		
借入金償還																	
短期借入金																	
長期借入金																	
事業費																	
一般管理費	104,924,005	93,975,195	△ 10,948,810		104,924,004	93,797,379	△ 11,126,625						209,848,009	187,772,574	△ 22,075,435		
人件費	76,335,505	71,241,279	△ 5,094,226	⑯	76,335,504	71,241,268	△ 5,094,236	⑰					152,671,009	142,482,547	△ 10,188,462	⑯、⑰	
その他一般管理費	28,588,500	22,733,916	△ 5,854,584	⑱	28,588,500	22,556,111	△ 6,032,389	⑲					57,177,000	45,290,027	△ 11,886,973	⑱、⑲	
その他の支出	1,736,000	2,456,288	720,288	⑳	2,000,000	499,500	△ 1,500,500	㉑					3,736,000	2,955,788	△ 780,212	⑳、㉑	
計	316,660,005	188,209,888	△ 128,450,117		3,006,924,004	1,301,152,879	△ 1,705,771,125						3,323,584,009	1,489,362,767	△ 1,834,221,242		

(保証業務)

- ①② 不動産処分による回収等の減。
- ③ 保証残高の減少による減。
- ④ 延滞保証債務残高の減少による減。
- ⑤ 損害金が予定を下回ったことによる減。
- ⑥ 責任共有負担金が予定を下回ったことによる減。
- ⑦ 受取利息が予定を下回ったことによる減。
- ⑧ 新規有価証券を取得しなかったことによる減。
- ⑨ 償却承継債権回収金が予定を下回ったことによる減。
- ⑩ 承継債権利息が予定を下回ったことによる減。
- ⑪ 雑益が予定を上回ったことによる増。
- ⑫ 損失補償補てん金の受け入れによる増。
- ⑬ 要代位弁済案件の発生が減少したことによる減。
- ⑭ 人件費及び物件費が予定を下回ったことによる減。
- ⑮ 損失補償納付金の支出による増。

(融資業務)

- ⑯ 貸付回収金が予定を下回ったことによる減。
- ⑰ 貸付残高の減少による利息の減。
- ⑱ 受取利息が予定を上回ったことによる増。
- ⑲ 雑益が予定を上回ったことによる増。
- ⑳ 資金需要の低下による減。
- ㉑ 人件費及び物件費が予定を下回ったことによる減。
- ㉒ 新規の固定資産の購入が予定を下回ったことによる減。